



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中村 尚生

TEL 092-711-9173

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,573	1.7	194	△5.4	267	1.7	180	0.2
27年3月期第1四半期	19,252	△3.3	206	△30.2	263	△34.7	180	△37.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 217百万円 (3.5%) 27年3月期第1四半期 210百万円 (△27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.50	—
27年3月期第1四半期	13.48	—

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	40,593	10,688	26.3	798.50
27年3月期	42,138	10,591	25.1	791.26

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,661百万円 27年3月期 10,564百万円

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 4円00銭(東証一部指定記念配当)
 平成28年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(越智産業株式会社 創業60周年記念配当)
 平成28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭(")

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,100	8.4	780	36.2	810	17.1	490	△3.8	36.70
通期	87,400	4.7	1,610	14.0	1,670	5.8	1,140	2.9	85.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	13,610,970 株	27年3月期	13,610,970 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	259,459 株	27年3月期	259,409 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	13,351,511 株	27年3月期1Q	13,353,218 株
----------	--------------	----------	--------------

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における住宅関連業界は、平成26年4月の消費税増税の反動減の影響が薄れたこともあり、新設住宅着工戸数は前年同期比7.6%増となりましたが、当社グループの主なターゲットである戸建住宅の動向につきましては、前年同期比0.4%減と、依然として厳しい経営環境の中での推移となりました。また、職人不足による外注費の高騰や円安による原材料費の上昇など懸念材料は依然として残っております。

このような状況の中で当社グループは、新築の戸建て住宅を主体として、リフォームやリノベーション需要の取り込み、高齢者等への配慮住宅やゼロエネルギー住宅の提案促進、非住宅市場の需要開拓にも引き続き注力してまいりました。また、新規顧客の開拓を図るとともに、都市圏を中心に販売強化を図るべく、積極的な営業を展開してまいりました。

さらには、販売店や工務店のサポート体制を強化するため、インターネットを利用したリフォーム受注獲得のツールや、それに対応するためのホームページ製作サービスなど、幅広い支援メニューを揃えた「D-net」、エンドユーザーのニーズを反映し、業界の活性化を図るための商品評価サイト「V-ホームフェア」など、顧客支援ツールの充実を図ることにより、販売店や工務店との連携強化、さらには、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、19,573百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は194百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は267百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

<建材事業>

販売店や工務店へのサポート体制を強化するとともに、各地で「アイラブホームフェア」を開催し、新規商材の販売強化、リフォーム需要の取り込みなど積極的な営業を展開してまいりました。しかしながら、九州を中心とした産業用太陽光パネルの売上減少や、南九州を中心とした天候不順による工事の遅れもあり、当事業の売上高は15,198百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は163百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、家庭用品の販売は堅調に推移したものの、6月の気温が上がりきれなかったことも起因し、エアコンや扇風機などの夏物家電商品の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は1,104百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は44百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

<加工事業>

「木造軸組」「金物工法」「2×4」と複数の建築工法により、戸建て住宅だけでなく、賃貸住宅や高齢者向け介護施設、保育園等の木造非住宅分野のさらなる受注獲得に向けて営業を展開してまいりました。受注件数は堅調に推移したものの、売上計上が7月以降にずれ込んだこともあり、当事業の売上高は、2,482百万円（前年同期比4.7%減）となりました。営業利益につきましては、利益率の向上及び経費削減にも注力した結果、138百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

<その他>

平成26年12月にDS TOKAI ㈱を連結子会社としたことに伴い、同社の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主として店舗建設及び介護関連事業であります。当事業の売上高は、848百万円、営業利益は34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,544百万円(3.7%)減少し、40,593百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が1,546百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,642百万円(5.2%)減少し、29,904百万円となりました。「電子記録債務」が810百万円、「支払手形及び買掛金」が355百万円、「長期借入金」が227百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ97百万円(0.9%)増加し、10,688百万円となりました。「利益剰余金」が60百万円、「その他有価証券評価差額金」が35百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	3,796
受取手形及び売掛金	18,686	17,139
電子記録債権	434	522
商品	2,702	2,901
未成工事支出金	427	552
その他	534	627
貸倒引当金	△54	△43
流動資産合計	27,179	25,494
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,094	7,094
その他(純額)	3,088	3,216
有形固定資産合計	10,183	10,311
無形固定資産		
	314	292
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	45	51
その他(純額)	4,438	4,469
貸倒引当金	△23	△26
投資その他の資産合計	4,460	4,494
固定資産合計	14,958	15,098
資産合計	42,138	40,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,372	13,016
電子記録債務	9,776	8,965
短期借入金	2,420	2,243
未払法人税等	235	119
賞与引当金	339	278
その他	1,364	1,475
流動負債合計	27,509	26,098
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,497	2,270
役員退職慰労引当金	214	219
退職給付に係る負債	100	82
その他	1,125	1,133
固定負債合計	4,037	3,806
負債合計	31,546	29,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	8,935	8,995
自己株式	△78	△78
株主資本合計	10,170	10,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	458
退職給付に係る調整累計額	△28	△27
その他の包括利益累計額合計	394	430
非支配株主持分	26	27
純資産合計	10,591	10,688
負債純資産合計	42,138	40,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,252	19,573
売上原価	17,052	17,361
売上総利益	2,199	2,211
販売費及び一般管理費	1,993	2,017
営業利益	206	194
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	14	11
仕入割引	43	38
不動産賃貸料	27	27
その他	51	68
営業外収益合計	139	148
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	56	48
不動産賃貸費用	9	9
その他	7	8
営業外費用合計	82	75
経常利益	263	267
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	0	7
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	270	275
法人税、住民税及び事業税	91	137
法人税等調整額	△1	△42
法人税等合計	90	94
四半期純利益	180	180
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	180

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	180	180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	35
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	29	36
四半期包括利益	210	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	216
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,558	1,133	2,560	19,252	—	19,252
セグメント間の内部 売上高または振替高	35	—	43	78	△78	—
計	15,593	1,133	2,604	19,331	△78	19,252
セグメント利益 または損失(△)	216	△38	113	290	△84	206

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額△84百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	15,151	1,104	2,468	18,724	848	—	19,573
セグメント間の内部 売上高または振替高	46	0	14	61	—	△61	—
計	15,198	1,104	2,482	18,785	848	△61	19,573
セグメント利益 または損失(△)	163	△44	138	258	34	△98	194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△98百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年12月において、DS TOKAI ㈱の自己株式を除く発行済株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。